



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日東ベスト株式会社
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大沼 一彦
(氏名) 工藤 象二郎
配当支払開始予定日

TEL 0237-86-2100
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,480	3.6	1,214	704.7	1,271	536.7	761	305.4
27年3月期	51,608	4.8	150	△59.9	199	△53.4	187	18.1

(注) 包括利益 28年3月期 584百万円 (106.7%) 27年3月期 283百万円 (66.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.99	—	7.0	3.5	2.3
27年3月期	15.53	—	1.8	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 50百万円 27年3月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,124	11,172	30.9	924.40
27年3月期	36,446	10,727	29.4	888.08

(参考) 自己資本 28年3月期 11,172百万円 27年3月期 10,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,619	△1,117	△1,641	1,913
27年3月期	227	△3,676	3,057	1,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	77.3	1.4
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	181	23.8	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.3	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	△0.1	430	△10.6	480	△10.4	300	△12.8	24.82
通期	53,000	△0.9	1,100	△9.4	1,150	△9.6	680	△10.7	56.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,102,660 株	27年3月期	12,102,660 株
② 期末自己株式数	28年3月期	16,769 株	27年3月期	23,448 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,082,466 株	27年3月期	12,084,682 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,628	3.7	1,020	278.1	1,037	301.5	596	186.0
27年3月期	51,724	4.8	269	△16.1	258	△28.7	208	81.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.29	—
27年3月期	17.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	34,712		10,232		29.5	845.80		
27年3月期	35,400		9,864		27.9	815.33		

(参考) 自己資本 28年3月期 10,232百万円 27年3月期 9,864百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果等により雇用環境の改善や企業収益の改善が進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、世界経済の下振れリスク等から不透明感が高まりました。

食品業界におきましては、円安基調で推移したことや輸入原材料価格の高値継続のほか、競争が続いていること等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、534億8千万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面に関しましては、販売促進や生産効率の改善、商品構成の見直し等により、営業利益は12億1千4百万円（前年同期比10億6千3百万円増）、経常利益は12億7千1百万円（前年同期比10億7千2百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億6千1百万円（前年同期比5億7千3百万円増）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、417億8千9百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

日配食品部門につきましては、87億3千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

缶詰部門等につきましては、29億5千1百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

科目別の状況は、次のとおりであります。

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は534億8千万円（前年同期比3.6%増）となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

・冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、畜肉フライ品等が増加した結果、当部門の売上高は417億8千9百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

・日配食品部門

日配食品部門につきましては、販売先の増加に伴い、売上高は87億3千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

・缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、売上高は29億5千1百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、生産効率の改善や商品構成の見直し等により、前連結会計年度に比べ売上原価率が改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、物流単価の上昇等により物流費用等が増加し、前連結会計年度に比べ2億8千7百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ10億6千3百万円の増加となりました。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ補助金収入の増加等により、2千7百万円の増加となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ支払利息の増加等により、1千8百万円の増加となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ10億7千2百万円の増加となりました。

(特別損益)

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億3千6百万円の減少となりました。こ

れは主として前期の新工場取得に伴う補助金収入等が減少したことによります。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損の増加等により、前連結会計年度に比べ6百万円の増加となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ8億2千8百万円の増加となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ3億2千2百万円の増加となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額につきましては、前連結会計年度に比べ6千6百万円の減少となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ5億7千3百万円の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、各種経済対策の継続を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復の傾向が見込まれるものの、世界経済の下振れリスクによる影響、また個人消費の動向が不透明なかで更なる競争激化が予想されることから、食品製造業を取巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、高度な品質の実現を重要課題として、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めることにより、次期の見通しとしては売上高530億円、営業利益11億円、経常利益11億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億8千万円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗及び達成状況)

当社グループは、売上高経常利益率3%を目標数値として収益性の向上に取り組んで参りましたが、想定いたしました進捗に対しては上記「当期の経営成績」に記載の通りとなりました。なお、当連結会計年度に新中期経営計画を策定いたしました。その内容につきましては、3.経営方針(2)目標とする経営指標に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に原材料が減少したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少し、361億2千4百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億6千6百万円増加し、249億5千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し、111億7千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円増加し、19億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億1千9百万円となり、前年同期に比べ33億9千2百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億1千7百万円となり、前年同期に比べ25億5千9百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億4千1百万円となり、前年同期に比べ46億9千8百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取り組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	34.2	33.5	29.4	30.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.2	28.4	24.7	25.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.2	30.0	60.3	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	3.0	2.3	30.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の重要課題として、経営基盤の強化と収益力の向上に努めるなか、株主資本の充実をはかり、長期的な視点と業績を勘案しながら利益配分を行います。

当期の配当につきましては、上記の方針と当期の業績等を勘案し、普通配当 12 円に特別配当 3 円を加え、1 株当たり 15 円とさせていただきます。予定であります。

内部留保金につきましては、設備投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、来期の配当につきましては、1 株につき普通配当 12 円の年間配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品（冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等）及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

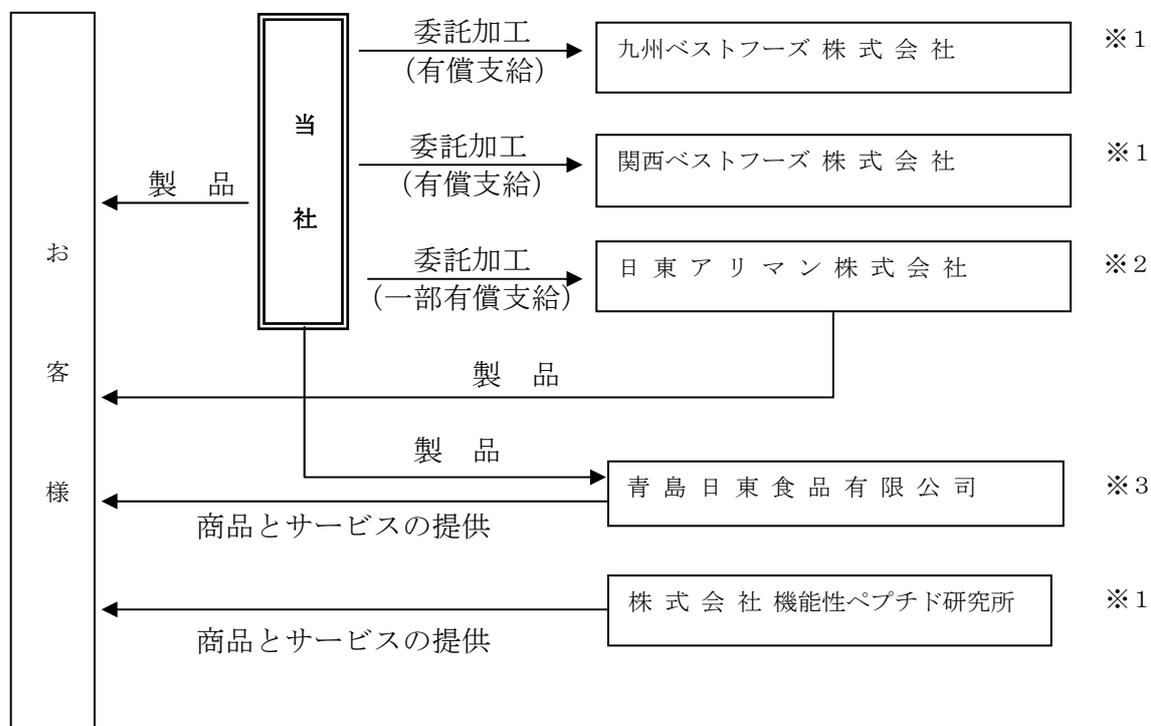
九州ベストフーズ株式会社及び関西ベストフーズ株式会社は、冷凍食品の製造を行っており、製品の全てが当社の委託加工品であります。

青島日東食品有限公司は、中国青島市において食品販売業を営んでおります。

日東アリマン株式会社は、冷凍食品及びレトルトパウチ食品の製造販売を行っており、製品の一部が当社の委託加工品であります。

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針は、食品産業の分野において広く社会に貢献し企業価値の向上に努め、永続と繁栄をはかることにより、株主をはじめとする関係者のご期待に応えることにあります。

上記の方針に基づいて、消費者が快適な食生活を実現するための食材を提供するのが当社グループの任務です。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画を作成し、平成 28 年度を初年度として、3 年後に経常利益 20 億円、5 年後に経常利益 30 億円を目標数値とし、営業活動の強化や生産性の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安全・安心かつ安定的な商品の供給体制やコンプライアンス体制の強化をはかるとともに、お客様のニーズを捉えた新商品の研究開発に努め、更に環境対策や経営の効率化を推進するために次の基本戦略に基づいて実行しております。

(基本戦略)

- ① 商品の安定供給のために、原材料の安定確保をはかります。
- ② 技術力の強化により高度な品質を実現し、商品力の強化をはかります。
- ③ ISO9001 の品質マネジメントシステム及び ISO14001 の環境マネジメントシステムを推進します。
- ④ 品質維持・管理に最大限の注意を払います。
- ⑤ 株主利益の増大と財務体質の強化をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化等による社会構造の変化や業態を超えた競争の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、異物混入防止や放射能、アレルギーへの対応も含めた安全・安心な食の提供や環境問題への対応等、企業に求められる社会的責任は増大してきております。

このような環境に対し、当社グループでは顧客ニーズの収集に努めて顧客満足を推進し、品質の維持向上と安全・安心な商品の安定的な供給体制を維持するために検査・分析能力等の更なる充実を図り、グループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,468	1,808,738
受取手形及び売掛金	9,540,634	9,676,614
有価証券	110,204	110,207
商品及び製品	3,035,301	2,989,743
仕掛品	252,608	266,903
原材料及び貯蔵品	2,692,883	2,134,599
繰延税金資産	230,832	225,145
その他	421,976	504,203
貸倒引当金	△132,884	△161,115
流動資産合計	17,100,024	17,555,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,692,689	19,009,262
減価償却累計額	△12,118,403	△12,685,460
建物及び構築物(純額)	6,574,286	6,323,802
機械装置及び運搬具	17,641,846	17,955,496
減価償却累計額	△11,915,550	△12,582,378
機械装置及び運搬具(純額)	5,726,296	5,373,117
工具、器具及び備品	1,394,904	1,400,991
減価償却累計額	△1,290,428	△1,295,934
工具、器具及び備品(純額)	104,475	105,056
土地	3,421,953	3,421,951
建設仮勘定	8,208	6,446
有形固定資産合計	15,835,219	15,230,374
無形固定資産		
その他	98,300	96,579
無形固定資産合計	98,300	96,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753,467	2,690,846
長期貸付金	1,852	1,233
繰延税金資産	412,037	443,964
その他	246,273	107,555
貸倒引当金	△625	△1,059
投資その他の資産合計	3,413,004	3,242,541
固定資産合計	19,346,525	18,569,495
資産合計	36,446,550	36,124,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,520,100	6,317,348
短期借入金	3,910,000	2,910,000
1年内返済予定の長期借入金	1,820,800	1,925,800
リース債務	8,136	8,136
未払金	1,959,742	2,076,912
未払法人税等	89,209	416,042
賞与引当金	380,826	386,295
その他	1,665,347	1,819,003
流動負債合計	16,354,161	15,859,539
固定負債		
長期借入金	6,226,250	6,030,450
リース債務	27,292	19,156
役員退職慰労引当金	257,234	258,970
退職給付に係る負債	1,481,556	1,648,533
その他	1,372,716	1,135,662
固定負債合計	9,365,049	9,092,772
負債合計	25,719,211	24,952,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,374,313	7,990,250
自己株式	△18,662	△13,552
株主資本合計	10,538,222	11,159,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,388	259,615
退職給付に係る調整累計額	△151,271	△246,659
その他の包括利益累計額合計	189,116	12,956
純資産合計	10,727,339	11,172,225
負債純資産合計	36,446,550	36,124,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	51,608,683	53,480,248
売上原価	42,600,284	43,121,099
売上総利益	9,008,398	10,359,149
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,191,289	3,374,830
保管費	796,629	860,932
広告宣伝費	291,959	292,112
給料及び手当	1,826,246	1,921,942
賞与引当金繰入額	128,778	129,669
退職給付費用	87,399	84,838
旅費及び交通費	216,351	227,321
貸倒引当金繰入額	27,783	28,684
減価償却費	81,050	69,917
その他	2,210,040	2,154,813
販売費及び一般管理費合計	8,857,528	9,145,063
営業利益	150,869	1,214,086
営業外収益		
受取利息	5,559	6,125
受取配当金	21,249	23,292
持分法による投資利益	90,779	50,501
補助金収入	-	57,966
その他	40,384	47,825
営業外収益合計	157,972	185,711
営業外費用		
支払利息	107,318	126,498
その他	1,791	1,504
営業外費用合計	109,109	128,003
経常利益	199,733	1,271,794
特別利益		
固定資産売却益	47	155
投資有価証券売却益	609	863
補助金収入	237,219	-
特別利益合計	237,876	1,018
特別損失		
固定資産除却損	41,331	34,980
投資有価証券評価損	32	12,582
その他	110	197
特別損失合計	41,474	47,760
税金等調整前当期純利益	396,135	1,225,052
法人税、住民税及び事業税	88,189	410,627
法人税等調整額	120,213	53,307
法人税等合計	208,403	463,934
当期純利益	187,732	761,117
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	187,732	761,117

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	187,732	761,117
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	121,695	△82,338
退職給付に係る調整額	△27,315	△95,387
持分法適用会社に対する持分相当額	940	1,565
その他の包括利益合計	95,320	△176,160
包括利益	283,053	584,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,053	584,957
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,435,079	△3,875	10,613,775	217,752	△123,956	93,796	10,707,571
会計方針の変更による累積的影響額			△103,316		△103,316				△103,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,331,763	△3,875	10,510,458	217,752	△123,956	93,796	10,604,254
当期変動額									
剰余金の配当			△145,182		△145,182				△145,182
親会社株主に帰属する当期純利益			187,732		187,732				187,732
自己株式の取得				△14,786	△14,786				△14,786
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						122,636	△27,315	95,320	95,320
当期変動額合計	—	—	42,550	△14,786	27,763	122,636	△27,315	95,320	123,084
当期末残高	1,474,633	1,707,937	7,374,313	△18,662	10,538,222	340,388	△151,271	189,116	10,727,339

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,374,313	△18,662	10,538,222	340,388	△151,271	189,116	10,727,339
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,374,313	△18,662	10,538,222	340,388	△151,271	189,116	10,727,339
当期変動額									
剰余金の配当			△145,180		△145,180				△145,180
親会社株主に帰属する当期純利益			761,117		761,117				761,117
自己株式の取得				△30	△30				△30
自己株式の処分				5,140	5,140				5,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△80,772	△95,387	△176,160	△176,160
当期変動額合計	—	—	615,937	5,109	621,046	△80,772	△95,387	△176,160	444,886
当期末残高	1,474,633	1,707,937	7,990,250	△13,552	11,159,268	259,615	△246,659	12,956	11,172,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,135	1,225,052
減価償却費	1,474,998	1,673,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,519	28,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118,546	35,185
長期未払金の増減額 (△は減少)	△151	-
固定資産除売却損益 (△は益)	41,284	34,824
受取利息及び受取配当金	△26,808	△29,417
支払利息	107,318	126,498
持分法による投資損益 (△は益)	△83,109	△42,112
補助金収入	△237,219	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△576,600	△135,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△883,427	589,546
未収入金の増減額 (△は増加)	77,687	△72,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236,505	△202,752
未払金の増減額 (△は減少)	27,148	47,291
その他	68,124	526,234
小計	57,849	3,803,392
利息及び配当金の受取額	26,811	29,417
利息の支払額	△99,154	△119,830
補助金の受取額	285,719	-
法人税等の支払額	△44,188	△93,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,038	3,619,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,612,030	△1,205,662
有形固定資産の売却による収入	95	-
ソフトウェアの取得による支出	△3,890	△17,507
投資有価証券の取得による支出	△89,769	△54,293
投資有価証券の売却による収入	31,172	27,870
その他	△2,328	132,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,676,750	△1,117,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	5,400,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,657,250	△2,190,800
割賦債務の返済による支出	△439,718	△405,108
自己株式の取得による支出	△112	△30
配当金の支払額	△145,208	△145,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,057,709	△1,641,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	△469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△391,057	860,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,730	1,053,673
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,673	1,913,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	888円08銭	1株当たり純資産額	924円40銭
1株当たり当期純利益	15円53銭	1株当たり当期純利益	62円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	187,732	761,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	187,732	761,117
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,682	12,082,466

(重要な後発事象)

(重要な会社分割)

当社は、平成28年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日をもって、日配食品事業を会社分割によって新設する株式会社爽健亭に承継いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、食品の製造・販売を展開しておりますが、今般、当社が手がける日配食品事業について顧客ニーズの把握、効率的な生産と販売の体制構築を目的とし、分社化(100%子会社化)いたしました。

2. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社爽健亭を承継会社とする新設分割です。なお、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、取締役会決議により実施いたしました。

3. 会社分割の効力発生日

平成28年4月1日

4. 会社分割に係る割当ての内容

新設会社である株式会社爽健亭は、普通株式1,000株を発行し、全ての株式を当社に割当て交付いたしました。

5. 新設分割会社の概要

(1) 名称	株式会社爽健亭
(2) 所在地	神奈川県横浜市鶴見区寛政町24番33号
(3) 事業内容	日配食品の製造・販売
(4) 資本金	50百万円
(5) 設立年月日	平成28年4月1日
(6) 発行済株式数	1,000株
(7) 決算期	3月31日
(8) 大株主及び持株比率	日東ベスト株式会社 100%

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定であります。

(重要な子会社の設立)

当社は、平成28年2月9日開催の取締役会決議に基づき、ベトナム社会主義共和国(以下「ベトナム」)に子会社を設立いたしました。

1. 設立の理由

当社は、今後著しい経済成長が望める東南アジア地域での事業強化を目指すため、今般、TPP加盟予定国であり日系企業の進出先として一層の成長が見込まれるベトナムにおいて、現地市場を対象とした加工食品の製造販売及び畜肉原料の加工製造販売を目的とする子会社を設立いたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	JAPAN BEST FOODS COMPANY LIMITED
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省
(3) 事業内容	食品製造販売業
(4) 資本金	400百万円
(5) 設立年月	平成28年4月
(6) 営業開始年月	平成29年3月(予定)
(7) 出資割合	当社51%
(8) 決算期	12月

6. その他

役員の変動（平成 28 年 6 月 24 日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 役付取締役の変動

昇任予定取締役

常務取締役商品企画部長 鈴木清信（現 取締役商品企画部長）

(3) その他の役員の変動

新任取締役候補

阿部正一（現 東京支店長）